

第二次 こおりやまユニバーサル デザイン推進指針

(計画期間 2018 年度～2025 年度)

2021 年度実施報告

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2021 年度 実施概要

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針の計画期間は、2018 年度～2025 年度としており、今回は、4 年目の実施報告です。

① 基本施策の進捗状況（17 項目）

	近付いている 「↑」	横ばい 「→」	遠ざかっている 「↓」	評価不可
基本施策 1	—	—	2	—
基本施策 2	1	—	1	—
基本施策 3	1	—	1	—
基本施策 4	2	—	—	—
基本施策 5	2	—	1	—
基本施策 6	1	1	—	—
基本施策 7	1	1	—	—
基本施策 8	1	—	—	1
計	9	2	5	1

※進捗状況：各基本指標の策定時の実績値と 2021 年度の実績値を比較し、目標値に向けてどのよう
に進捗しているかを表したものの。

※評価不可：4 年又は 3 年又は 2 年に 1 回の調査結果によるため、評価できないもの。

または、目標値ではないが、施策の状況を表す数値として毎年その状況を公表する
モニタリング指標としているもの。

② 実施計画の取組状況（73 事業）

	達成度 4	達成度 3	達成度 2	達成度 1
基本施策 1	3	—	—	1
基本施策 2	6	4	—	1
基本施策 3	13	5	—	—
基本施策 4	12	—	—	1
基本施策 5	4	2	—	—
基本施策 6	9	1	—	—
基本施策 7	4	—	—	—
基本施策 8	5	1	1	—
計	56	13	1	3

※達成度：設定した計画に対して、各事業の実績を 4 段階で表したものの。

4…75%以上 3…50%以上 75%未満 2…25%以上 50%未満 1…25%未満

【SDGs の取り組み数 のべ 128】

SDGs ゴール	事業数	SDGs ゴール	事業数
貧困をなくそう 	7	人や国の不平等をなくそう 	8
飢餓をゼロに 	0	住み続けられるまちづくりを 	38
すべての人に健康と福祉を 	11	つくる責任 つかう責任 	0
質の高い教育をみんなに 	6	気候変動に具体的な対策を 	14
ジェンダー平等を実現しよう 	3	海の豊かさを守ろう 	0
安全な水とトイレを世界中に 	1	陸の豊かさを守ろう 	0
エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	1	平和と公正をすべての人に 	12
働きがいも経済成長も 	4	パートナーシップで目標を達成しよう 	16
産業と技術革新の基盤をつくろう 	7		

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針 2021 年度基本指標進捗状況

郡山市による施策の評価

「誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまち」の実現を目指し、8つの基本施策に取り組んだ。

全体指標「ユニバーサルデザインのまちづくりに関する満足度」は、2020年度実績値よりやや減少したものの、策定時実績値との比較では目標値に近づいている。

新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いているが、ハード・ハード・ソフトの三面において施策を推進し、感染対策を講じながら対面で実施するもの・オンラインツールを活用して実施するもの等、状況や内容に応じた適切な手法により積極的な事業展開を図り、全体として一定の効果を上げたものとする。

ハード面においては、こおりやま広域圏内市町村を含めた市民に対し、各種啓発活動や講座等によるユニバーサルデザインの理解促進を図った。市民ボランティアであるこおりやまユニバーサルデザインサポーターの登録者が増加しており、登録した学生等がセミナーへ参加するなど、ユニバーサルデザインへの関心の向上につながっている。今後も、市民協働による積極的なユニバーサルデザインの普及を推進していく。

ハード面では、引き続き、交通・移動環境等の変化に対応するため、また、安全・安心な施設となるように整備するなど、市民の声を反映させながらユニバーサルデザインの推進に努めている。

ソフト面では、利便性や新しい生活様式の定着からインターネットの活用が進んでいる。今後も積極的にICT活用を推進し分かりやすい情報伝達に努めるとともに、配慮が必要な人に対し、多様な媒体を活用し各種取組を推進していく。

また、災害時のユニバーサルデザインは、目標値に近づいていない。災害時に誰もが安全・安心を確保するためには、ユニバーサルデザインの視点や防災意識が不可欠であり、今後も施策を推進していく。

また、2021年度は本計画の中間年度に当たることから、計画策定時から2020年度までの各基本指標の進捗を評価し、社会情勢の変化や本市の施策の状況及び課題等を踏まえ、計画後期4年間における新たな基本指標及び目標値を設定したところである。今後、本計画に定める施策に着実に取り組み、基本目標の実現とSDGsのゴール達成につなげていく。

協議会の意見

【計画全体について】

コロナ禍において市民を取り巻く状況が大きく変化中、市民一人一人の状況に応じて多様な選択が可能であることが求められている。今後、オンデマンドなサービスやICTの活用、対面での事業など、市民ニーズや世代、環境に対応した多様な施策の充実が望まれる。

2021年度は本計画の後期見直しを行ったところであるが、社会情勢の変化への対応や新たな施策等の反映、さらに指標及び目標値の見直しについて、今後も適切に行い、事業改善につなげることが重要である。

また、指標の進捗状況については、計画策定時と直近の実績値の比較のみでなく、一年度ごとの経過に注目し各事業の取組状況と結果の分析を丁寧に行い、実態に合った評価をすべきである。

【各施策について】

・ユニバーサルデザイン出前講座を通じて子どもへの啓発が多く行われており、多世代への思いやりや交流につながる機会となっている。今後は講座の継続と併せて、受講者が学んだことをアウトプットできるような場や障がい当事者と連携した講座等を検討し、さらにユニバーサルデザインの理解が促進されることを期待する。

・自殺対策について、若い世代の自殺者の割合が多いことから、密接に関わる大学等教育機関においてゲートキーパー養成研修を行ったことは評価できる。若い世代へ情報発信や、孤立しがちな人がつながるツールなどが必要である。また、ゲートキーパー養成後のフォローアップや、就労者の自殺防止のため企業等職場内での正しい理解促進のための取組も推進されたい。

・コミュニケーション支援について、視覚障がい者への配慮として市全体で音声コードの活用が促進されることを期待する。

・手話の出前講座の全学校での実施や企業等での実施により、聴覚障がいへの理解促進が広がることを期待する。また、新しい生活様式の定着により日常的にマスクの着用が求められる中、窓口等に指差しで伝わるコミュニケーションボードを備えるなど、コミュニケーションの配慮を推進されたい。

全体指標

全体指標項目	説明	策定時 実績値 2016年度	実績値				進捗状況	目標値 2025年度
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
ユニバーサルデザインのまちづくりに関する満足度	市民意識調査で「ユニバーサルデザイン」の取り組み状況に対する満足度	59.1点	55.2点	66.1点	68.5点	67.0点	↗	70.0点

進捗状況の見方

策定時の実績値と2021年度の実績値を比較し、2021年度の実績値が目標値に
「↑」近づいている、又は超えている
「↓」遠ざかっている
「→」横ばい

【市民意識調査】

無作為抽出した郡山市内在住の満18歳以上の男女を対象に、まちづくりの満足度や取組施策の重要度などについて意見を伺うもの

※2019年度より「よい」「どちらかといえばよい」「普通」「どちらかといえば不満」「不満」の5段階評価から、「普通」をなくし4段階評価となり、配点も変更



基本施策1 思いやりの心があふれるひとづくり

基本指標項目	説明	策定時 実績値 2016年度	実績値				進捗状況	目標値 2025年度	具体的な内容	担当所属
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
ユニバーサルデザイン出前講座の参加人数	ユニバーサルデザインの出前講座の参加人数	411人	874人	529人	296人	321人	↘	500人	市民ボランティアであるユニバーサルデザインサポーターと協働で、車イスや視覚障がいなどの疑似体験を含めた出前講座を行い、ユニバーサルデザインの普及啓発を実施した。 すべて小学校での学年単位の受講であったため、参加人数は2020年度よりやや増加した。 ◆実施回数：5回 ◆UD理解度：96% ◆UDへの関心度：97% ◆UDサポーター延べ参加者：13人	市民・NPO活動推進課
ユニバーサルデザインの啓発回数	出前講座、イベント等で啓発を実施した回数	14回	19回	12回	19回	10回	↘	16回	2020年度の無料情報紙への定期掲載（10回）を終了したため、啓発回数は減少した。 啓発イベントの対面開催中止を受け、YouTube動画を作成し公開した。 また、ユニバーサルデザインを実践できる人材の育成のため、多様な人への向き合い方や適切な配慮を学ぶ「ユニバーサルマナー検定3級取得講座」、情報伝達のUDを学ぶ「伝わりやすい文書の作り方講習会」、多様な色覚への配慮を学ぶ「カラーユニバーサルデザインセミナー」を実施した。 ◆出前講座：実施回数：5回 参加者321人 ◆セミナー等実施回数：4回 参加者合計（のべ）127人 ◆啓発イベントの出演：1回（YouTube動画）	市民・NPO活動推進課

（施策ごとの評価）

- ユニバーサルデザイン出前講座は、疑似体験などを通してユニバーサルデザインの大切さを伝え、参加者の理解・関心度は高く、主に子どもに対しての普及啓発に一定の効果があった。
- ユニバーサルデザインの啓発は、オンラインを活用して実施し、セミナー・講習会には本市職員のほか、市内高校生や広域圏市町村からの参加もあり、広くユニバーサルデザインの啓発を実施することができた。
- 支援や配慮を必要とする方を取り残さないための心のユニバーサルデザインの啓発を今後も継続していく。



基本施策2 多様性を認め、いのちと人権を尊重するひとづくり

基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		2025年度		
多文化共生に係る研修会等の参加人数	多文化共生に係る研修会等の参加人数	119人	52人	114人	0人 (1,600回)	56人	↘	155人	2020年度未実施であった各研修会を2021年度は開催することができ、参加者数は策定時の値には及ばないものの、昨年度比増となった。その中でも、窓口対応向上セミナーは、オンラインで広域圏の自治体職員を対象にやさしい日本語の普及をすることができた。さらに今後、入国制限の緩和が予測されることから、多文化共生社会の構築及び推進に寄与する各種研修・ワークショップ等をさらに展開していく。 ◆外国人向け防災ワークショップ：12人(外国人住民7人、日本人住民5人) ◆外国人窓口対応向上セミナー：44人	国際政策課
自殺者数 (自殺死亡率)	暦年における市内の自殺者数 (自殺死亡率 ※人口10万人当たりの自殺者数)	(2015年) 64人 (※19.1)	(2017年) 58人 (※17.3)	(2018年) 59人 (※17.7)	(2019年) 48人 (※14.5)	(2020年) 49人 (※15.0)	↗	自殺死亡率 (人口10万人当たりの自殺者数)13.4より減少させる	若年者の自殺は減少していない状況にあることから、高校・専門学校・大学でのゲートキーパー養成講座の開催や、相談先の周知に努めている。長期的な視点で、悩みを抱える当事者のみならず、周囲の家族や支援者への各種研修・相談等を継続していく。 ◆うつ病家族教室実施回数：3回 ◆ゲートキーパー研修会10回 ◆自殺予防講演会：1回 ◆こころの健康相談：47回 ◆精神保健福祉士電話相談：50回	保健・感染症課

(施策ごとの評価)

- 多文化共生に係る研修会等は、オンラインを活用し積極的に実施した。防災ワークショップには外国人、日本人が共に参加し、交流機会の創出や非常時のネットワーク構築に寄与した。共に暮らしやすいまちづくりに向けて、今後も積極的に事業を推進していく必要がある。
- 特に若年者の自殺対策のため、高校・専門学校・大学でのゲートキーパー養成講座は2020年度より回数を増やし実施した。今後も関係機関と連携し自殺予防対策を継続していく必要がある。



基本施策3 誰もが利用しやすく安全・安心な交通・移動環境

基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		2025年度		
市内バス路線の年間利用者数	市内を運行する路線バスの年間利用者数	538万人	489万人	432万人	319万人	337万人	↘	624万人	バス路線等の見直しや改善について、定期的に交通事業者及び地域と協議を行うとともに、路線バスに代わる交通手段の確保のため、乗合タクシーの導入を図っている。 ◆総合都市交通戦略協議会開催回数：2回 ◆地区懇談会開催回数：15回	総合交通政策課
道路整備率(改良率)	改良率=改良済延長÷市道総延長×100	64.71%	65.93%	66.50%	66.87%	67.12%	↗	70.07%	道路整備率(改良率)は微増している。誰もが安全で快適に移動できる環境を構築するため、計画的に生活道路の整備を実施している。	道路維持課

(施策ごとの評価)

- 誰もが利用しやすく安全・安心な交通・移動環境の確保のため、交通事業者や地域住民との協議を継続している。特に郊外部のバス路線は利用者数が少なく路線維持が難しい現状から、乗合タクシーの利便性向上を図っていく必要がある。
- 道路整備については、地域住民の方々から意見等をいただきながら、今後も地域の実情を踏まえて計画的に整備を進めていく必要がある。

基本施策4 誰もが利用しやすく安全・安心な施設

基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2016年度	2018年度	2019年度	2020年度				
多機能トイレ設置数(累計)	オストメイト対応トイレを備えた多機能トイレの設置数	37ヶ所	40ヶ所	40ヶ所	40ヶ所	40ヶ所	↗	42ヶ所	多機能トイレ(バリアフリートイレ)設置数(累計)は、新たな整備や改修がなかった。既存の市公共施設においては、バリアフリートイレとするための広さを確保できないことで改修につながっていない。	障がい福祉課
おもいやり駐車場利用制度協力施設数(累計)	おもいやり駐車場利用制度に協力している施設数	122施設	135施設	139施設	151施設	156施設	↗	140施設	福島県が実施するおもいやり駐車場利用制度協力施設は、市公共施設6施設(8スペース)の新規登録があった。(民間施設においては閉店等による1減)	市民・NPO活動推進課

(施策ごとの評価)

- 多機能トイレ(バリアフリートイレ)設置数は、昨年度と同数である。未整備の市公共施設については、施設改修等に際し整備が図られるよう全部局において対応していく必要がある。
- おもいやり駐車場利用制度協力施設数(累計)は、目標値を上回り156施設となっている。障がい者や介護を必要とする人、妊産婦など、歩行が困難な方が安心して利用できる施設が増加した。今後も普及のため市内施設に協力を呼び掛けるとともに、利用マナーの周知を継続する。
- 安全・安心な施設整備においては、市所管課及び関係機関利用者と連携し、特に配慮を必要とする方の声を聴き、反映させながら整備を進めていく必要がある。

基本施策5 ICTを含めた多様な媒体を活用した誰にでも分かりやすい情報伝達

基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2016年度	2018年度	2019年度	2020年度				
市ウェブサイトのアクセス数	市ウェブサイトのトップページのページビュー数	2,113,735件	1,538,150件	1,878,177件	2,123,361件	2,073,054件	↘	2,400,000件	市ウェブサイトのアクセス件数(トップページビュー数)は、前年度より2.4%減少したが、引き続き、新型コロナウイルス感染症や、福島県沖地震関連の情報への関心の高さから、2019年度比では約10%増となった。	広聴広報課
公衆無線LANへのアクセス件数	市内公共施設等の公衆無線LANを利用した件数	92,250件	204,943件	486,105件	454,897件	348,330件	↗	120,000件	公衆無線LANへのアクセス件数は2020年度に比べ減少したものの、目標値は大幅に超えている。 災害時の避難所におけるWi-Fi環境利用のため、計画を2年前倒しし、2020年度中に計画上のすべての施設における環境整備を完了している。 ◆整備施設数 計87施設	DX戦略課
ICT活用推進事業の講座受講者数(累計)	タブレット端末等を使用した高齢者対象のインターネット講座の受講者数	167人	318人	365人	446人	513人	↗	850人	公民館でのタブレット端末等を使用した高齢者対象のインターネット講座の受講者数は、6公民館で延べ67人が受講した。ICTを利用したサービスは今後も増加が見込まれることから、次年度以降も継続していく。	中央公民館

(施策ごとの評価)

- 市ウェブサイトによる情報発信は、新型コロナウイルス感染症の発生状況や注意喚起、支援情報の提供など、重要度・関心度の高い情報をトップページの上部に表示するなど見やすさ、分かりやすさに配慮したサイト作成に努めている。また、ウェブサイトのリニューアルを行い、肥大化していたページ数を半分以上にまで減少させ、スクロールの少ないページやサブサイトの活用による探しやすい情報の発信に努めた。さらに、市ウェブサイトのほか、LINE や YouTube を活用し、市政情報が届きにくい若年層をターゲットにした市政情報の発信を積極的に行った。
- 公衆無線 LAN へのアクセス件数は、2020 年度に比べ減少したものの、目標値を大幅に超え活用されている。
- ICT 活用推進事業の講座受講者数（累計）は、目標値に近づいている。
- ICT 活用が市民生活において一層重要なものになっており、ニーズも高まっている。今後も事業者と連携し、情報格差の解消に努め、あらゆる世代が ICT を活用できるよう支援していく必要がある。



基本施策 6 利用者の立場に立ったサービスとおもてなし

基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度		2025 年度		
コミュニケーション支援従事者の登録者数	手話通訳者・要約筆記者の合計（専任手話通訳者3人含む）	54人	63人	59人	58人	60人	↗	80人	手話通訳者及び要約筆記者の人材育成を図りながら派遣による通訳を提供している。手話通訳や要約筆記の理解の高まりとニーズの多様化により、派遣件数とともに、遠隔手話サービス利用件数も増加した。 ◆手話通訳者養成講座実施回数：31回 ◆受講者：49名 ◆手話通訳派遣：2,950件 ◆要約筆記者養成講座実施回数：12回 ◆受講者：5名 ◆要約筆記派遣：80件（指定管理者委託） ◆遠隔手話サービス利用：962件（うち、遠隔通訳件数：188件）	障がい福祉課
観光案内所窓口利用者数	郡山駅構内にある観光案内所の窓口利用者数	18,818人	18,691人	20,782人	13,854人	13,464人	↘	20,000人	前年に引き続きコロナの渡航制限で訪日外国人の利用が少なく、市内、県外からの観光客数も減少し、利用者数は減少している。	観光課

(施策ごとの評価)

- コミュニケーション支援従事者の登録者数は微増した。手話通訳、要約筆記とも利用者のニーズは高く、今後も支援従事者の育成を積極的に図っていく必要がある。
- 観光案内所窓口利用者数は減少傾向だが、今後、感染拡大防止策を取りながら観光需要が回復することも見込まれることから、利用者の立場に立ったサービスが提供できるよう努める必要がある。



基本施策 7 市民協働によるユニバーサルデザインの推進

基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度		2025 年度		
こおりやまユニバーサルデザインサポーターとの啓発回数	ボランティアと協働で実施した講座・イベント等の啓発活動の回数	6回	11回	11回	5回	6回	→	10回	こおりやまユニバーサルデザインサポーターとの啓発回数は、出前講座やセミナーへの参加を呼びかけ、協働によりユニバーサルデザインの普及啓発を行った。市政広報番組等を活用してサポーター募集を行い、登録人数は2020年度13名から大きく増加した。 ◆UDサポーター登録数：28人 ◆参加延べ人数：22人	市民・NPO活動推進課
コロナびこおりやま回答件数	市民等から投稿されたコロナびこおりやまへの回答件数	548件	646件	542件	581件	795件	↗	550件	専用アプリに加え、2021年7月からは市LINE公式アカウントからも投稿が可能になったため、投稿件数が増加した。「道路」に関する投稿が最も多く、コロナびこおりやまの活用は、市民との協働のまちづくりにつながっている。	広聴広報課

(施策ごとの評価)

- こおりやまユニバーサルデザインサポーターとの啓発回数は、横ばいとなっている。出前講座においてはサポーターが受講者へ説明・実技等の指導を行うなど主体となって活動し、協働により啓発を図ることができた。サポーター登録者は増加したが、日程等の都合により活動の機会が得られないサポーターもいるため、サポーターの参加しやすい啓発活動の実施を検討する必要がある。
- ココナビこおりやま回答件数は、目標値を大きく上回っている。今後も市民の意見を市政に反映させ、協働のまちづくりを推進していく。



基本施策 8 災害時のユニバーサルデザインの推進

基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度		2025 年度		
市民防災リーダー養成数（累計）	地域において実践的な防災活動のできる市民防災リーダーの養成者のべ人数	764 人	819 人	845 人	845 人	845 人	↗	1,100 人	市民防災リーダー養成数は、2020 年度と同様に養成事業を中止したため、2019 年度と同数である。 各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行い、地域における防災力向上に努めた。 ◆市民防災リーダー養成事業実施回数：0 回（コロナ感染防止の観点から中止） ◆補助金の交付団体：37 団体	防災危機管理課
総合防災訓練への障がい者参加者数	総合防災訓練に参加した障がい者数	22 人	14 人	20 人	—	—	—	モニタリング指標	総合防災訓練への障がい者参加者数は、総合防災訓練を中止したため 0 人である。 総合防災訓練に代えて、情報収集訓練研修（気象防災セミナー）を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設訓練を行った。2022 年度においては、規模を縮小した総合防災訓練の実施を予定している。	防災危機管理課

【モニタリング指標】目標値ではないが、施策の状況を表す数値として毎年その状況を公表するもの

(施策ごとの評価)

- 市民防災リーダー養成事業及び総合防災訓練はいずれも、新型コロナウイルス感染症の影響により 2 年連続中止となった。
- 誰もが災害に備え安全・安心を確保できるよう、感染症対策を踏まえながら、防災のための取組みを推進していく必要がある。

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
◆基本施策1 思いやりの心があふれるひとづくり							
1	継続	ユニバーサルデザイン推進事業	UD社会の実現のため、「第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、市民・市民活動団体・事業者・行政が協働でユニバーサルデザインの推進を図ります。 各セミナー等はオンラインを活用して実施します。 ○ユニバーサルデザイン出前講座 ○ユニバーサルデザインを実践できる人材育成のためのセミナー等の開催 3回	新型コロナウイルス感染症の影響が続き、出前講座の申込み数の減少や啓発イベントの中止により、啓発回数は減少したが、対面での啓発に替えて、いつでも視聴できるようにYouTube動画を作成し啓発を行った。また、講習会等についてもオンラインを活用して実施した。 市ウェブサイトや公式LINEを活用し、ユニバーサルデザインの出前講座及び講習会等の周知を図った。 ○ユニバーサルデザイン出前講座 5回(2020年度 6回) ○ユニバーサルデザインを実践できる人材育成のためのセミナー等の開催 4回 ○広報こおりやま等での事業周知回数 23回(2020年度 44回)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	市民部市民・NPO活動推進課	 
2	継続	保健・福祉フェスティバル開催事業	子どもから高齢者まで多くの市民が保健・福祉に対する理解を深めるため、各種展示や体験ができる保健・福祉フェスティバル郡山を開催します。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、動画配信により開催。 ○動画数: 15個 ○再生回数: 1,890回	4「予定どおり実施した(75%以上)」	保健福祉部保健福祉総務課	  
3	継続	障がい者福祉団体育成事業	障がい者の福祉向上を図るため、障がい者の社会参加の推進等に取り組む団体に対して支援を行います。 ○社会福祉団体育成事業補助金等交付団体 3団体	障がい者の福祉向上を図るため、障がい者の社会参加の推進等に取り組む団体に対して事業費等の助成を計画していたが、当該団体から助成辞退の申出があったため、実施できなかった。 ・郡山市手をつなぐ親の会	1「ほとんど実施しなかった(25%未満)」	保健福祉部障がい福祉課	  
4	継続	生涯学習支援事業	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識等を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」や市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施します。 ICTを活用した講座等を実施します。 ○生涯学習きらめきバンク講師の登録件数 300件 ○きらめき出前講座メニュー数 110件	生涯学習きらめきバンク登録件数及びきらめき出前講座メニュー数はほぼ横ばいである。今後も市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニュー数の充実を図る。また、コロナ対策のためオンラインでの実施も対応している。 ○生涯学習きらめきバンク登録人数 227人(2020年度 245人) ○きらめき出前講座数 109講座(2020年度 107講座) ○きらめき出前講座実施件数 296件(2020年度 238件)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	教育総務部生涯学習課	  

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
◆基本施策2 多様性を認め、いのちと人権を尊重するひとづくり							
5	継続	平和推進事業	核兵器廃絶都市宣言を具現化するため、平和を考える市民の集い実行委員会の事業を支援し、平和の尊さや核兵器廃絶の必要性を広く市民に伝えます。また、平和首長会議及び日本非核宣言自治体協議会を通し、加盟している他都市と連携して平和の推進を図ります。	新型コロナウイルス感染症の影響により、中学生の長崎市への派遣は中止としたが、核廃絶都市宣言を具現化するため、平和の集い実行委員会と共催し、中学生が長崎市主催のオンライン研修に参加し、研修終了後には報告書の配布、写真パネル展等を開催を行った。 また、長崎の原爆資料館で提供しているオンラインミュージアムなど、平和学習に関するWEB上のオンラインツールについて、市内各中学校を通して中学生に情報提供を行った。また、平和を希求する心を育てる取組の好事例を平和首長会議ニュースにおいて紹介しあう活動に本市も参加するなど、被爆の実相に触れるとともに他市と交流し、平和事業の推進を図った。	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	総務部総務法務課	
6	継続	人権啓発活動推進事業	お互いを認め合い、すべての市民の人権が尊重され、守られる社会づくりを推進するため、人権擁護思想の普及を目指します。 新型コロナウイルスに関連する差別や偏見等防止に向けた啓発を人権啓発キャンペーンやウェブサイト、広報紙等を通じて実施します。	人権啓発キャンペーンの実施回数は、計画6回に対し、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが相次いで中止となったものの、自殺対策防止キャンペーンやニコニコこども館まつりなど、参加可能なイベントに積極的に参加することで、5回実施できた。 講演会は、計画どおり市民向けのを1回実施した。 ○人権啓発キャンペーン実施回数 5回(2020年度 5回) ○講演等開催回数 1回(2020年度 1回)	4「予定どおり実施した(75%以上)	市民部男女共同参画課	   
7	継続	男女共同参画推進事業	市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるために学習機会の充実を図るとともに、啓発活動や情報提供を行い、家庭や学校、地域、職場等において、市民、事業者が一体となって取り組み、「男女共同参画のまち 郡山」の実現を目指します。	男女共同参画出前講座「さんかく教室」の開催回数については、事業の周知啓発の結果、開催回数が増加した。 事業者表彰周知企業数については、新たな業界団体等への周知を推進した結果、周知企業数が増加した。 ○男女共同参画出前講座「さんかく教室」開催回数 20回(2020年度 9回) ○男女共同参画推進事業者表彰を周知した企業数 2,094社(2020年度 2,073社)	4「予定どおり実施した(75%以上)	市民部男女共同参画課	
8	継続	多文化共生推進事業	国際化及びユニバーサルデザインの推進から、外国人住民等の利便性の向上を図るとともに、観光誘客及び交流人口の増加を図るため、情報媒体の多言語化のほか、外国人住民等とのコミュニケーション能力の向上を推進します。 ○こおりやまリビングガイド 内容改定 6言語 ○生活情報動画作成 1件 ○防災ワークショップ 1回 ○わが家の防災ハンドブック「多言語避難所マップ」改訂	「こおりやまリビングガイド」は6言語で内容の改定を行い、「防災ハンドブック」は、内容の改訂に合わせて新たにベトナム語を追加したことで、多言語対応の充実化及び外国人住民の利便性の向上を図った。 研修会等については、「外国人住民窓口向上セミナー」は外国人だけではなく日本人住民も参加者に加え、地域住民との交流機会の創出及び非常時のネットワークの構築に寄与した。「外国人参加防災ワークショップ」はオンラインで広域圏内の職員を対象に開催した。 ○多言語表示の情報媒体数 5件(2020年度 4件) ○多文化共生に係る研修会等 2回(2020年度 0回)	4「予定どおり実施した(75%以上)	文化スポーツ部国際政策課	  
9	継続	ホストタウン推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピック開催を契機に、本市とホストタウン登録国をはじめとする大会参加国・地域との人的・経済的・文化的交流を図るとともに、地域の活性化等を推進します。 ○オンラインサッカー教室 1回 ○オリパラ観戦ツアー ○ホストタウンハウス出展 4日間 ○ポスター展	コロナ禍により、中止となる事業もあったが、オンラインを使って交流事業を継続して実施することができた。 ○交流イベントの開催 8回(2020年度 11回) ○国際交流員による出前講座開催 12回(2020年度 11回)	4「予定どおり実施した(75%以上)	文化スポーツ部国際政策課	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2021年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
10	継続	自殺対策推進事業	自殺防止を図るため、自殺対策に携わる人材の育成や自殺予防に関する知識の普及啓発、相談体制の強化、うつ病家族教室等のほか、生きることの包括的支援に係る事業を継続し行います。 こころの健康相談やうつ病家族教室、講演会等は、飛沫防止シートの利用、体温測定による参加者健康状態の把握等の感染対策した上で実施します。 ○心理士によるこころの健康相談 29回 ○精神保健福祉士による電話相談 59回 ○うつ病家族教室 3回 ○自殺予防講演会 3回 ○ゲートキーパー養成研修会・フォローアップ研修会	若年者の自殺者が減少しない状況であることから、高校・専門学校・大学でゲートキーパー養成研修を開催した。 また、市内の専門学校・大学の新入生向けに相談窓口周知リーフレット3,640部を配布した。 自殺予防講演会は新型コロナウイルス感染症の影響を加味した内容で開催した。相談機能の強化のために、精神保健福祉士による相談は9月の自殺予防強化月間に合わせて時間を延長して実施した。 自殺予防に関する知識の普及啓発のため、うつ病家族教室等を継続し行った。「郡山市いのちを支える行動計画」の進捗状況及び今後の取り組みをセーフコミュニティ推進協議会の自殺対策委員会の中で確認した。 ○講演会、うつ病家族教室、ゲートキーパー養成研修 14回(2020年度10回) ○臨床心理士による相談 29回(2020年度29回) ○精神保健福祉士による電話相談 50回(2020年度50回)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	保健福祉部保健所保健・感染症課	
11	継続	母子健康教育事業	児童、生徒が生命の大切さを実感できるよう、発達段階に応じた思春期保健講座を開催します。体験型から講話中心の内容に変更して実施します。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、育児体験形式から講義形式に変更して実施した。 ○思春期保健事業実施学校数校数(2020年度 0校) ○思春期保健事業実施回数 8回(2020年度 0回)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)」	こども部こども家庭支援課	
12	継続	母子保健推進活動事業	安心して子どもを生み、育てることができる環境をつくるため、育児不安を軽減するための教室の開催や相談事業、訪問指導、子育て支援アプリ事業等を実施します。	妊娠数は減少したが、こんにちは赤ちゃん訪問の実数は微増であった。また、育児教室については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインも活用し予定回数を実施することができた。ニコサポアプリの登録者数は、順調に増加している。 ※母子健康手帳交付者数 2,128人(出生後交付者数 7人含む) ・ニコサポアプリ登録者数 4,371人(2020年度 3,406人) ・受講者数(育児教室) 264人(2020年度 103人) ・こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問件数 2,018件(2020年度 2,002件)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)」	こども部こども家庭支援課	
13	継続	児童虐待防止啓発事業	児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応を推進するために、啓発活動等を進めます。	児童虐待の未然防止及び早期発見を図るため、市内すべての保育所、幼稚園、小・中学校の児童・生徒の保護者への児童虐待防止啓発リーフレットを配布した。また、児童虐待防止月間(11月)には、路線バスの乗降口に虐待通告窓口を知らせる広告を掲示し、市民向けの講演会を会場とYouTube配信を併用して実施した。該当啓発活動と、要保護児童対策地域協議会の構成機関の研修会、新型コロナウイルスの影響により中止した。 ○児童虐待防止街頭啓発キャンペーン実施回数 0回(2020年度 0回) ○児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布数 53,000枚(2020年度53,000枚) ○児童虐待防止研修会・講演会開催回数 1回(2020年度 0回) ○路線バスに児童虐待の通告窓口広告の掲載 1回(～2020年度 0回)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)」	こども部こども家庭支援課	
14	新規	子育て短期支援事業	保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合、保護を行うことができる施設において、養育・保護を行います。 ○児童養護施設等への一時入所 ○利用期間: 175日間	当該事業のうち、宿泊が前提となる「ショートステイ」を2020年度から開始し、平日の夜間及び休日に、日帰りで一時預かりを行う「トワイライトステイ」を2021年度から開始した。どちらの事業も開始して間もないため、まだ年次比較ができる段階ではないが、新型コロナウイルスの影響もあり、利用者数は当初の見込みを下回っている。 ○利用延べ日数: ショートステイ 31日、トワイライトステイ 1日	1「ほとんど実施しなかった(25%未満)」	こども部こども家庭支援課	
15	継続	スクールカウンセラー配置事業	いじめや不登校等の課題や児童生徒の悩み等の解決のため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー、スーパーバイザーを配置するとともに、専門性を高めるための研修を行います。スクールカウンセラーの配置については、学校規模や現場のニーズ等に応じて、担当する学校や1日の勤務時間等の見直しを図ります。 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休業中の電話相談対応や、学校における感染者発生の際のカウンセリング及び心のケア対応にあたります。 ○スクールソーシャルワーカーの増員(2024年度までに1名増員予定) ○市単独 S C 配置校相談件数(令和3年度推定 9,000件)	スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「緊急スクールカウンセラー等活用事業」と連携しながら進め、市単独の S C を小学校46校、義務教育学校前期1校、計47校に配置した。児童生徒数は減少しているが、相談件数は前年度比で767件増加している。「性格・身体に関する相談」「学校不登校に関すること」「発達障がいに関すること」「不登校について」の相談は依然として多く、多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実を図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援が必要である。 ○市単独 S C 配置校数 47校(2020年度 47校) ○市単独 S C 配置校相談総件数 10,615件(2020年度 9,848件)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	学校教育部総合教育支援センター	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針 2021年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
◆基本施策3 誰もが利用しやすく安全・安心な交通・移動環境							
16	継続	郡山市防犯まちづくり推進事業	「けがや事故は、原因を究明することで予防することができる」というセーフコミュニティの理念のもと、市、市民、事業者等が協働して、安全・安心なまちづくりを進めます。 ○年度中にパトロール用品を支給した団体数 15団体	防犯に係る会議として、セーフコミュニティ防犯対策委員会の会議を9回実施し、関係機関との連携を深めた。 パトロール用品支給団体数は、追加や更新での支給申請はあったが、新たに申請する団体は少なかったため前年度より減少した。 青色回転灯公用車の総走行距離数は、目標を達成した。 ○会議開催回数 9回 (2020年度 8回) ○年度中にパトロール用品を支給した団体数 5団体 (2020年度 11団体) ○青色回転灯を設置した公用車の総走行距離 50,852km (2020年度 53,573km)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	市民部セーフコミュニティ課	 
17	継続	交通安全活動事業	交通事故をなくすため、セーフコミュニティ活動を推進しながら、交通安全教室、市民大会等を実施するとともに、交通安全活動団体の活動を支援します。また、高齢者の運転免許証の自主返納を促し、高齢運転者が原因となる交通事故の防止を図ります。 新しい生活様式への対応の一つとして、交通安全教室に派遣する郡山市交通教育専門員に対しフェイスガードやビニール手袋を配付しています。 ○交通安全教室実施回数 200回	交通安全教室の実施回数は、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた前年度と比べ、実施回数が増加した。 補助金交付団体数については、予定どおり計画を達成した。 ○交通安全教室実施回数 114回 (2020年度 87回) ○補助金交付団体数 4団体 (2020年度 4団体)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	市民部セーフコミュニティ課	 
18	継続	防犯灯設置事業	夜間における犯罪や交通事故を防止し、安全・安心なまちづくりを進めるため、市道等への防犯灯(LED灯)の設置を進めます。 ○防犯灯の設置件数 80件	住民の要望に基づき、道路・住宅地の変化等に対し、必要性・優先度を踏まえて新設を行っており、計画どおり実施した。 公衆街路灯補助金額は、電気料金の変更等があったため、交付額が上がった。 ○防犯灯の設置件数 188件 (2020年度 116件) ○公衆街路灯補助金額 2,393千円 (2020年度 1,532千円)	4「予定どおり実施した(75%以上)	市民部セーフコミュニティ課	  
19	継続	セーフコミュニティ推進事業	セーフコミュニティを中心的概念とした協働による安全で安心なまちづくりを推進します。 また、庁内の推進体制の充実を図り、全庁横断的なセーフコミュニティ活動を推進します。 再認証に向けた事前指導は、オンラインで実施します。 さらに、各地区、地域でのセーフコミュニティ活動の体制を構築し、全市的な取り組みを行います。 ○認証審査員による事前指導とその対策 ○啓発用動画作成(DX事業)	セーフコミュニティ活動の核となる「対策委員会等活動回数」については、コロナ禍にあっても積極的に書面開催やオンライン開催を取り入れたことにより計画数を上回り、各種対策を実施することができた。 事業説明会については、コロナの影響により出前講座等の開催は少ない状況だったが、各種団体の集まる機会を捉えて積極的に出向くとともに、新たに制作した活動支援動画をPRするなどして、前年度同様の回数を維持することができた。 ○対策委員会等活動回数 76回 (2020年度 43回) ○事業説明回数 83回 (2020年度 81回)	4「予定どおり実施した(75%以上)	市民部セーフコミュニティ課	     
20	継続	商店街等支援事業	商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図ります。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、例年のイベント開催を見送る商店街もあったが、商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図った。 ○商店街並み整備事業費補助金交付件数 2件 (2020年度 0件) ○商店街等賑わいづくり事業費補助金交付件数 5件 (2020年度 3件)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	産業観光部産業政策課	
21	継続	環状線等街路整備事業	安全・円滑な道路交通や地域間のアクセス向上を図るため、環状道路網を構成する都市計画道路の整備を進めます。 【R3事業実施路線】 ○内環状線 ○東部幹線(富久山工区) ○東部幹線(桜木工区) ○笹川大善寺線	安全・円滑な道路交通や地域間のアクセス向上を図るため環状道路を整備した。 ○都市計画道路内環状線(第3期工区) 用地買収・物件補償・道路改良 ○都市計画道路東部幹線(富久山工区) 道路改良 ○都市計画道路東部幹線(桜木工区) 道路改良	4「予定どおり実施した(75%以上)	建設交通部道路建設課	
22	継続	生活道路改良舗装事業	安全で快適な生活環境を構築するため、生活道路の整備を実施します。 ○改良・舗装工事 10件 ○測量・設計委託 9件	市民の安全で快適な生活環境を構築するため、生活道路の整備を実施した。 ○改良・舗装工事 27件 ○測量・設計委託 19件	4「予定どおり実施した(75%以上)	建設交通部道路建設課	 
23	継続	幹線道路新設改良舗装事業	生活環境(利便性、安全性)の向上を図るため、幹線道路の整備を実施します。 【R3事業実施路線】 ○大町大槻線 ○大田2号線 ○蘆山一丁目目保田線 ○安積一丁目交差点 ○金屋水門町2号線	生活環境の向上を図るため幹線道路の整備を実施した。 ○大町大槻線 道路改良 L=200m ○大田2号線 道路改良 L=80m	4「予定どおり実施した(75%以上)	建設交通部道路建設課	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2021年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
24	継続	無電柱化促進事業	災害に強い道路環境整備、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上・改善のため、無電柱化の推進を図ります。 ○開成三丁目7号線 電線共同溝工事	開成三丁目7号線(L=150m)の電線共同溝工事を実施した。 また、関係機関であるNTT,東北電力等との打合せを計画どおり2回実施した。 ○無電柱化(工事) 150m ○関係機関等協議回数 2回	4「予定どおり実施した(75%以上)」	建設交通部道路建設課	 
25	継続	通学路安全対策事業(道路建設課)	登下校中の児童を巻き込む、悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、対策工事等により通学路における安全対策の継続的な強化を図ります。 児童・生徒の通学路内の安全を確保するため、危険箇所の合同点検を実施し、通学路の安全対策工事(歩道整備等)を行います。 ○対策箇所 7校 6箇所	郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における64の危険箇所を抽出し、学校・道路管理者(国、県、市)・警察・地域と連携協働し、合同点検を実施した。安全対策のための測量・設計は計画以上に前倒して実施した。安全対策工事については計画どおり実施した。 対策の検討・実施、効果の把握、その結果を踏まえた対策の改善・充実等をP D C Aサイクルとして実施している。 ○通学路安全性の合同点検 64か所(2020年度 23か所) ○道路拡幅による通学路の安全対策の測量・設計 5か所(2020年度 7か所) ○道路拡幅による通学路の安全対策の実施(工事)7か所(2020年度 4か所)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	建設交通部道路建設課	
26	継続	交通渋滞対策事業(ハード施策)	円滑な交通を確保するため、専用レーン延伸や増設整備など渋滞対策に関するハード施策の検討等を行います。 【6月補正】	活動指標とする渋滞緩和対策の設計委託及び工事について、計画的に実施している。 ○関係機関等協議回数 4回 ○渋滞緩和対策実施数(工事) 1箇所	4「予定どおり実施した(75%以上)」	建設交通部道路建設課	
27	継続	交通安全施設整備事業	市民が安心して暮らせる生活環境の実現のため、交通安全施設(カーブミラー等)の整備を実施します。 ○カーブミラー設置(市内各所) N=90基	カーブミラーについては地元町内会から要望を受けた事故が生じやすい危険な交差点に設置しており、事故発生時の抑止を目的としているため早急な対応が望まれていることから令和2年度までに受けた要望箇所は令和3年度に概ね設置している。 カーブミラー以外についても、交通事故多発地点マップに記載されている交差点や地域から安全対策の要望のあった箇所について、交差点のカラー化や防護柵等の安全対策を実施した。 ○歩道整備 303m(2020年度 278m) ○交通安全施設整備総件数 117件、うちカーブミラー97基(2019年度85件、70基)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	建設交通部道路維持課	
28	継続	通学路安全対策事業(道路維持課)	登下校中の児童を巻き込む、悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、対策工事等により通学路における安全対策の継続的な強化を図ります。 ○対策工事 15校18箇所	合同点検は通常点検19箇所と千葉県事故を受け新たな観点で危険箇所を抽出した緊急点検45箇所、併せて64箇所を実施したため、点検数が増加した。 新たな観点で通学路の危険箇所を探したところ45箇所が抽出されたことから、引き続き様々な観点で危険箇所を抽出していく必要がある。 今後も学校、道路管理者(国、県、市)、警察、地域と連携した安全対策をPDCAサイクルにより実施していく。 ○合同点検 64か所(2020年度 23か所) ○安全対策の実施 16か所(2020年度 19か所)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	建設交通部道路維持課	
29	継続	乗合タクシー運行事業	市郊外部において、バス路線の見直しに併せ、新たな公共交通として、自宅から結節点までをつなぐ乗合タクシーの導入を図ります。 ○片平地区、中田地区への拡充	路線バスが見直し(一部廃止)となった中田・片平地区において乗合タクシーを導入し、市民生活の足を確保した。 ○導入地区数(累計) 8地区(2020年度 4地区) ○利用者数 7,621人(2020年度 1,879人)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	建設交通部総合交通政策課	
30	継続	生活路線バス維持対策事業	公共交通の利便性を図り市民生活の足を確保するため、交通事業者及び地域との協議を行いながら、県等の補助制度を活用した、バス路線の維持を図ります。	市民生活の足を確保するため、生活に必要なバス路線の維持見直しを図った。 ○バス路線運行維持のため、福島交通及び会津バスへ運行補助を実施 ○中田・片平地区のバス路線について見直し(乗合タクシーを導入)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	建設交通部総合交通政策課	
31	継続	福島空港利活用促進事業	福島空港利活用促進協議会、郡山市福島空港利活用促進協議会及び県中地域福島空港活性化推進会議等と連携し、福島空港の利活用の促進を図ります。	コロナ禍において活動に制限があったものの、各種団体と連携を図り、福島空港の利活用を促進した。 ○福島空港の利活用を検討する「福島シェアリング・モビリティ研究会」参加 ○福島空港利用キャッシュバックキャンペーンの実施(郡山市福島空港利活用促進) ○関係団体との視察研修 1回(2020年 0回)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)」	建設交通部総合交通政策課	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2021年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
32	新規	公共交通計画策定事業	<p>すべての人が安心して円滑に移動できる持続可能な地域の移動手段の確保・充実のため、交通事業者をはじめ関係機関等と連携し、バリアフリーや自転車活用推進を含めた総合的な計画として、郡山市公共交通計画を作成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正に伴う、公共交通計画の策定 ○公共交通意識調査 ○鉄道利用状況調査 ○地域内輸送サービス(公共交通以外)調査 	<p>(仮称)郡山市公共交通計画策定に向けて、現状の把握と分析のため、以下の基礎調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○移動実感及び公共交通に対する意識調査 ○鉄道利用状況調査 ○地域の輸送サービス調査(公共交通以外) 	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	建設交通部総合交通政策課	
33	継続	通学路等交通安全確保事業	<p>「郡山市通学路交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で通学路の安全点検を行い、安全対策の継続的な強化を図ることにより、児童生徒を交通事故から守ります。</p>	<p>郡山市立小・中・義務教育学校30校において、通学路の安全点検を実施した。また、国、県、市、警察がそれぞれ安全対策を実施した。合同点検箇所が増加しているが、これは千葉県八街市の通学路での死亡事故により国から指示を受け再度点検したためである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通学路の合同点検箇所 64か所(2020年度 23か所) ○通学路の安全対策の実施 52か所(2020年度 32か所) 	4「予定どおり実施した(75%以上)	学校教育部学校教育推進課	 

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2021年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
◆基本施策4 誰もが利用しやすく安全・安心な施設							
34	新規	庁舎長寿命化事業	老朽化した西庁舎の建物や設備等について、計画的な予防保全に努めることで、将来の財政負担の軽減及び建物等の長寿命化を図ります。特に、災害時において市役所の機能を維持するための設備は積極的に改修を進めます。 ○2021年度改修項目 ・西庁舎自動火災報知設備 ・西庁舎受変電設備	西庁舎の情報防災設備、受変電設備、エレベーター1基の修繕を実施し、建物等の長寿命化を図った。	4「予定どおり実施した(75%以上)」	総務部総務法務課	
35	継続	地域集会所補助事業	地域活動の拠点となる集会所に対して、整備費等の一部を助成します。	地域活動の拠点となる集会所の整備等のため一部助成を行った。 ○集会所整備費に対する補助32件(新築2件、修繕30件。うち令和3年2月13日福島県沖地震被害に伴う復旧整備17件) ○集会所借家料に対する補助 10件 ○集会所借地料に対する補助 121件	4「予定どおり実施した(75%以上)」	市民部市民・NPO活動推進課	
36	新規	市民文化センター改修事業	市民文化センターの機能を維持するための適切な設備更新を行うとともに、長寿命化と安定的運営を目的とした改修を計画的に実施します。 ポストコロナを踏まえた機能・性能改善に向け、躯体や音響設備等の状況調査を行い、満足度の高い整備と施設運営の在り方を検討します。 ○文化施設(文化センター、音楽・文化交流館)躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査	「郡山市文化施設の躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査業務」を行い、市民文化センター及び音楽・文化交流館の躯体や音響等の状況を調査したり、利用団体や現施設運営者等の施設に関わっている者にアンケート調査やヒアリングを実施することにより、施設の現状やニーズを把握した。その上で施設の改修範囲の検討や、管理・運営方法の検討を行った。また、全てのトイレの洋式化と自動水洗化を行った。 ○文化施設(文化センター、音楽・文化交流館)躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査 ○文化センタートイレ洋式化外修繕	4「予定どおり実施した(75%以上)」	文化スポーツ部文化振興課	
37	継続	公衆便所改修事業	公衆便所を清潔で快適に利用できるよう、老朽化した施設の建替えや改修を行います。	老朽化した公衆便所の水洗化・U/Dに対応した改修を行う事業であるが、機能・衛生面等から改修の必要性を検討した上で予算編成に至らず、未実施である。未改修箇所の整備計画を再検討する。 ・改修箇所数 0箇所 ・建替え箇所数 0箇所	1「ほとんど実施しなかった(25%未満)」	環境部3R推進課	
38	継続	社会福祉施設整備事業	障がい福祉の向上を図るため、社会福祉法人等が設置する社会福祉施設等(障害福祉サービス事業所等)の施設整備に要する費用の助成を行います。 ○社会福祉施設等施設整備費補助団体 1団体(令和2年度からの繰越事業)	障がい福祉の向上を図るため、社会福祉法人等が設置する社会福祉施設等(障害福祉サービス事業所等)の施設整備に要する費用の助成を行った。 ○社会福祉施設等施設整備費補助団体 1団体(令和2年度からの繰越事業)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	保健福祉部障がい福祉課	
39	継続	障がい者福祉施設長寿命化事業	障がい福祉課が所管する障がい者施設4施設について、施設の維持補修により長寿命化を図ります。 ○障がい福祉課所管4施設 更生園、花かつみ豊心園、緑豊園、障害者福祉センター	障がい福祉課が所管する障がい者施設について、施設の維持補修により長寿命化を図った。 ○障害者福祉センターの空調設備改修及び受変電設備改修	4「予定どおり実施した(75%以上)」	保健福祉部障がい福祉課	
40	継続	私道整備補助事業	快適な生活道路環境を創出するため、私道の舗装整備に対する補助金交付等の支援を行います。	快適な生活道路環境を創出するため、私道の舗装整備に対する補助金交付等の支援を行った。 ○補助金交付件数 1件(2020年度 2件)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	建設交通部道路建設課	
41	継続	市営住宅ストック総合改善事業	市営住宅の居住環境の向上、安全性の確保を図るため、既存市営住宅の各種改善工事等を行います。 【6月補正】	市営住宅の居住環境の向上、安全性の確保を図るため、既存市営住宅について外壁・屋根塗装改修工事、エレベーター改修工事、電気設備改修工事、給水設備改修工事を行った。 ○エレベーター改修 2か所(2020年度 2か所)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	建設交通部住宅政策課	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2021年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
42	継続	公園改修事業	老朽化した公園の施設について、「遊具の安全性に関する規準」に基づく改修・更新を行い、遊具の安全確保及び公園の快適性の向上を図ります。また、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の計画的な改修・更新を行い、ライフサイクルコストの縮減及び平準化を図ります。 ○遊戯施設更新4箇所：酒蓋公園、浮洲ヶ岡公園（令和2年度繰越分） 大島中央公園、屋敷前公園（令和3年度分）	公園利用者の安全性の確保等の観点から、計画的な改修等に係る取組みを推進し、施設の更新を効果的・効率的に行っていくため、前年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、4公園の公園施設の改修(遊具更新)を計画どおり実施した。 ○機能が向上した公園の数(単年) 4箇所	4「予定どおり実施した(75%以上)」	都市整備部公園緑地課	
43	継続	公園トイレ整備事業	老朽化したトイレのユニバーサルデザイン化を進め、施設利用者の利便性の向上を図ります。 整備にあたっては、石鹸の設置のほか、抗菌作用のある設備を導入します。 【6月補正】 トイレ改修5箇所：酒蓋公園(チューリップ)、前林公園、館前公園、阿良池公園、宮脇公園	計画どおり5公園のトイレの改修を実施し、前年度と比べ改修件数が増加した。 ○公園トイレのUD改築件数(単年度) 5件(2020年度 4件) ○公園トイレの新築件数(単年度) 0件(2020年度 0件)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	都市整備部公園緑地課	 
44	継続	公園整備事業	地域住民の憩いの場、活動の場として、日常的な利用に供される都市公園の整備を図ります。 【6月補正】 公園整備2箇所：(仮称)追越公園、(仮称)四十坦公園	計画どおり2公園【(仮称)追越公園、(仮称)四十坦公園】を整備した。 ○公園整備着手数(単年) 2か所	4「予定どおり実施した(75%以上)」	都市整備部公園緑地課	
45	新規	小中学校施設環境整備事業	老朽化した学校施設の改修をはじめ、近年の気候変動や社会環境の変化、ニューノーマル等に対応するための改修を計画的かつ継続的に行うことにより、児童生徒の安全を確保するとともに、教育環境の充実を図ります。 ○トイレ全面改修 日和田小学校(校舎)・朝日が丘小学校(屋体) 郡山第五中学校(校舎)・郡山第四中学校(校舎)・郡山第一中学校(屋体)	教育環境の充実を図るため、トイレの全面改修工事を実施した。 ○日和田小学校(校舎)・朝日が丘小学校(屋体) 郡山第五中学校(校舎)・郡山第四中学校(校舎)・郡山第一中学校(屋体)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	教育総務部総務課	 
46	継続	小中学校長寿命化改修事業	校舎の老朽化対策及び財政コストの抑制・平準化として、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の適正な規模・配置を踏まえた長寿命化改修を行い、安全・安心な学校で快適に学ぶことができる環境づくりを進めます。なお、今後においては、台風などの気候変動に対応するため、計画の前倒しや改修内容の充実を図ります。 ○長寿命化改修事業 永盛小学校・大島小学校・桜小学校・熱海小学校・赤木小学校	学校施設の老朽化対策として、安全・安心な学校で快適に学ぶことができるよう改修工事を実施した。 ○永盛小学校・大島小学校・桜小学校・熱海小学校・赤木小学校	4「予定どおり実施した(75%以上)」	教育総務部総務課	  

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2021年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
◆基本施策5 ICTを含めた多様な媒体を活用した誰にでも分かりやすい情報伝達							
47	継続	地域情報化推進事業	地域情報化を推進するため、郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会に対する支援などのほか、デジタルデバイドの解消及び通信インフラの利用機会の提供等の事業を行います。	昨年度に引き続き、地域における業務効率化や人員不足解消等のニーズに対応するためのRPA講習会をオンライン形式にて開催するなど、情報化に対応した人材育成を図る事業を実施。また、市民ニーズの高い最新のICT動向のセミナーをオンライン形式で実施した。 ○交流プラザ・セミナー・フォーラム開催回数 12回(2021年度 10回)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	政策開発部DX戦略課	
48	継続	ウェブ等情報発信事業	市ウェブサイトによる市政情報の効果的な発信に努めるとともに、利用者の満足度を高めるため、検索の利便性向上を図ります。	重要度・関心度の高い情報をトップページの上部に表示するなど見やすさ、分かりやすさに配慮し、積極的な情報配信に努めた結果、ウェブサイト公開ページ数は、2022年3月1日のサイトリニューアル前には12,464ページと増加した。新ウェブサイトへの移行に伴い、より検索性を高めるため、公開ページの整理・統合等を行い、2021年度末で5,420ページまで削減した。また、LINEやFacebook配信にウェブサイトURLを付与するほか、広報紙にはQRコードを掲載するなど、ウェブサイトのアクセス数向上を図っている。 ○ウェブサイト公開ページ数 5,420ページ(2020年度 11,586ページ) ○ウェブサイトアクセス数 2,073,054件(2020年度 2,123,361件)	4「予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部広聴広報課	
49	継続	こおりやまインフォメーション事業	広報こおりやま等を活用した広報事業を展開します。	広報紙の配布については、商業施設等への配布数を増加させる一方、町内会を通じた配布世帯数が減少した。紙媒体の発行のほか、スマートフォンアプリによるデジタル配信を行った。 ○広報紙発行部数(年間) 1,428,000部(2020年度 1,428,000部)	4「予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部広聴広報課	
50	継続	メディア広報事業	市政への理解と関心を高めるため、テレビ、ラジオ、新聞、SNS等を効果的に活用した市政広報を行います。	テレビ・ラジオ・新聞ともに定期的に放送・掲載し、多様な市政情報を発信した。また、フェイスブック、LINE、YouTubeのSNSでは、新型コロナウイルス関連情報等タイムリーな情報を迅速かつきめ細かく配信し、注意喚起に努めた。 ○テレビ放送回数 221回(2020年度 214回) ○ラジオ放送回数 156回(2020年度 156回) ○新聞掲載回数 18回(2020年度 18回)	4「予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部広聴広報課	
51	継続	中央公民館の定期講座開催事業(ICT推進講座等)	中央公民館で各種講座を開催し、地域課題の解決や、より実践的な内容の講座など市民に多様な学習機会を提供します。	定期講座のうち、高齢者等の初心者向けにタブレット端末でインターネットや各種アプリケーションの使い方を学習する講座を11月に開催した。 ○受講者数(6公民館合計) 延べ67人(2020年度 6公民館 81人)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	教育総務部中央公民館	 
52	継続	未来を拓く教育の情報化推進事業	パソコンやタブレット端末等と周辺機器及びソフトウェアの整備、充実を図り、児童生徒の情報活用能力の育成やわかる授業の充実に努めます。 ○小・中・義務教育学校のタブレット端末更新 2,293台 ○算数・数学科、外国語のデジタルドリルの導入 ○ICT支援員の増員 小学校16校 中学校4校	郡山市立学校のタブレット端末を2,468台更新するとともに、新たに、授業を担当する教員用として教授用タブレット端末を新たに1,572台導入した。また、ICT支援員を小学校16校、中学校4校に配置し、児童生徒の情報活用能力の育成やわかる授業に向けたサポートを行った。 ○小・中・義務教育学校のタブレット端末更新 2,468台 ○教授用タブレット端末の導入 1,572台 ○算数・数学科、外国語のデジタルドリルの導入 ○ICT支援員の増員 小学校16校 中学校4校	4「予定どおり実施した(75%以上)	学校教育部教育研修センター	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2021年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
◆基本施策6 利用者の立場に立ったサービスとおもてなし							
53	継続	業務プロセス再構築(BPR)推進事業	市民の視点に立った行政サービスを提供するため、窓口カイゼンのみならず業務プロセス再構築を行い、全庁共通業務及び各課固有業務のカイゼン策の共有化を図り、具体的なサービス改善策に取り組みます。	D X戦略課と連携し、R P Aの活用が見込める業務のシース調査及びシナリオ活用支援を実施した。また、所属長を対象に業務プロセス再構築(B P R)研修を実施するとともに、各課の業務棚卸結果を踏まえ、専門家によるヒアリング・助言を行った。 「自治体間ベンチマーキング」については、行政手続きのオンライン化に関する自治体間比較に取り組んだ。 ○カイゼン運動によるBPR報告件数 3件(2020年度 3件) ○ICTを活用したBPR数 66件(2020年度 34件) ○自治体間比較(ベンチマーキング) 参画 1件(2020年度 0件)	4「予定どおり実施した(75%以上)	総務部行政マネジメント課	
54	継続	郡山市デジタル市役所推進事業	国のデジタルガバメント実行計画に呼応し、郡山市デジタル市役所推進計画のもと、デジタル市民会議内のD X(デジタルトランスフォーメーション)研究会において、外部有識者の意見を伺いながら行政のD Xを推進します。	必要に応じ、デジタル市民会議や本市情報化推進アドバイザーに意見を求めるなど適切な情報システム運営に努めた。 ○AI、RPA等を活用した事業数(累計) 68件	4「予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部D X戦略課	  
55	継続	デジタルファースト推進事業	行政手続の100%オンライン化、デジタル化の実現に向けD Xを推進し、「デジタルファースト」、「ワンスオンリー」、「コネクテッド・ワンストップ」の考え方を基に、I C Tを活用した市民の利便性の向上を図ります。	デジタル手続き法の改正等により、一層の行政サービスのオンライン化の需要が高まることが想定される中、引き続きオンラインによる行政手続きのメニュー増と利用促進を行った。 ○マイナンバーを用いた延べ申請メニュー数 24件(2020年度 24件) ○市民向けかんたん電子申請メニュー数 52件(2020年度 269件) ※「市民向けかんたん電子申請メニュー数」は2020年度実績値と比して大きく減少しているが、これは、メニュー数のカウント方法を見直したことに起因するものであり、実質は2020年度と同程度である。	4「予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部D X戦略課	 
56	継続	証明書等コンビニ交付サービス事業	マイナンバーカード交付円滑化計画による交付枚数の増加を図り、全国どこでも証明書等が取得できる電子申請交付サービスを提供することで、市民の利便性の向上と、窓口業務の効率化・カウンターレス化を促進できるデジタル市役所を進めます。 ○証明書交付件数 11,000件	コンビニ交付サービス事業の周知については、ウェブサイト等の電子媒体をはじめ、紙媒体についても新成人に対しチラシの配布を行った。 コンビニ交付サービス事業者数については、35者増加となり本サービスの提供場所が増えた。 ○コンビニ交付サービス事業の周知方法 7件(2020年度 7件) ○コンビニ交付サービス事業者数 97者(2020年度 62者) ○証明書交付件数 26,171件(2020年度 13,073件)	4「予定どおり実施した(75%以上)	市民部市民課	
57	継続	住民票等電子申請サービス事業	市民が住民票等の受取日時を予約し、市民課の専用窓口から交付することにより、市民の利便性の向上と待ち時間の短縮を図ります。 ○受取窓口数の増加 1箇所→2箇所(市民サービスセンター追加) 土日の受取が可能となり利便性が向上となる	事業開始にあたり、広報こおりやまによる周知のほか、電子申請のためウェブサイトにおいて申請手続きまでの案内がスムーズにできるよう対応した。 受付窓口数は現状維持であったが、マイナンバーカードを利用した新たな申請方法や、転出届のオンライン届出を開始し、利便性を向上させた。 ○広報・周知方法 3件(2020年度 2件) ○予約窓口での証明書取扱件数 74件(2020年度 93件)	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	市民部市民課	
58	継続	コミュニケーション等支援事業	手話の普及と聴覚障がい者等への理解促進を図るとともに、聴覚障がい者への日常生活や社会生活におけるコミュニケーション支援として手話通訳者や要約筆記者の派遣の他、I C Tを活用した遠隔手話サービス(テレビ電話)を実施します。 ○手話通訳や要約筆記者の普及 ○遠隔手話サービス(テレビ電話)の利用促進	手話通訳者及び要約筆記者の派遣の他、スマートフォンやタブレット等のLINEやSkypeのテレビ電話機能を利用して手話通訳を提供する遠隔手話サービスを実施した。 ○手話通訳者数(専任手話通訳者3人含む) 40人 ○要約筆記者数 20人 ○遠隔手話サービス登録者数 111人(聴覚障がい者99人、医療機関7か所、特別養護老人施設5施設)	4「予定どおり実施した(75%以上)	保健福祉部障がい福祉課	 
59	新規	L I N E子ども・子育て相談事業	子育てに悩みを抱える保護者等や子ども本人からの相談に対して、コミュニケーションツールとして多くの市民が利用しているL I N Eを活用した相談業務を行います。 ○相談体制の拡充	2020年度から事業を開始しているが、いつでもどこでも、匿名で気軽に相談できるという使い勝手の良さから、友だち登録件数・相談件数ともに、順調に数字を伸ばしている。 ○友だち登録件数(2021年度) : 437件 ○LINE相談対応件数(2021年度) : 256件	4「予定どおり実施した(75%以上)	子ども部こども家庭支援課	
60	継続	保育所I C T化推進事業	保育業務のI C T化により、保育士の負担を軽減するとともに、より安全な保育環境を整備します。また、保護者の利便性の向上を図ります。 ○導入施設の増(10施設から25施設へ拡充)【6月補正あり】	新たに15施設に保育業務支援システム(KidsDiary)を導入し、25か所で保育業務支援システム(KidsDiary)を運用した。おたより配信やアルバムなどの保護者連携機能の活用により、保護者利便性の向上につながった。 ○保育業務支援システム導入施設数(累計) 25か所	4「予定どおり実施した(75%以上)	こども部保育課	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2021年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
61	継続	インバウンド観光推進事業	こおりやま広域圏の構成市町村との連携によるインバウンド推進体制の枠組みを活かし、外国人観光客の受入環境整備に継続して取り組むとともに、外国人向けプロモーションを実施し、認知度向上・外国人誘客の促進を図ります。	日本政府観光局(JNTO)を通じて受入希望を示した20の海外事務所に対し、約1,200部のパンフレットを配布した。また、猪苗代湖一周サイクルツーリズム推進事業(イナイチ)として、委託により、湖南町でレンタサイクルの実証実験を行い、その結果により、サイクリング初心者や観光客をターゲットとした約25キロのライトコースを設定し、ナビアプリ(日本語、英語、中国語、韓国語対応)で配信を行った。 さらには、自転車をきっかけに湖南町に滞在できる体験型コンテンツを造成するため、湖南町や猪苗代町のステークホルダーともにワークショップを開催し、造成の検討・検証を行い、将来のコンテンツ開発に向けた関係性を構築することができた。	4「予定どおり実施した(75%以上)」	産業観光部観光課	
62	継続	観光案内所運営事業	観光客の利便性の高いJR郡山駅の駅構内で運営し、観光客への観光案内や情報の発信を行う観光案内所を運営します。また、拡大するインバウンドに対応するため、東北地方の各観光案内所や、こおりやま広域圏構成市町村と連携し、提供サービスの充実など案内所の高度化を進めます。	観光客のニーズに対応するため、年末年始を含み年中無休で窓口を開設している。 ○案内所開設日数 365日	4「予定どおり実施した(75%以上)」	産業観光部観光課	 

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針 2021年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
◆基本施策7 市民協働によるユニバーサルデザインの推進							
63	継続	こおりやまリサーチ事業	行政サービスのカイゼンのため、市民提案制度をはじめ、まちづくりネットモニターや市民意見リーダー等、様々な手法を通じた広聴事業を総合的に展開します。	まちづくりネットモニターの登録者数は、定数を確保できている。 また、調査は、当初計画した回数を上まわり実施した。 ○まちづくりネットモニター登録者数 360人(2020年度 360人) ○まちづくりネットモニターアンケート回数 14回(2020年度 14回) ○市民意識リーダー実施者数 1,500人(2020年度 1,500人)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	政策開発部広聴広報課	
64	継続	町内会長等と市長との懇談会事業	市民の意見を広く市政に反映させ、協働のまちづくりを推進するため、市政情報を発信するとともに各地域における様々な課題解決へ向けた活動事例の発表や情報共有、意見交換を行う場として、町内会長や各種団体等の代表者と市長との懇談会を開催します。	ICTを活用した「ネット懇談会」を東西北4地区に分け、4回実施した。 前年の開催結果を踏まえ、懇談と事例発表を集約化することで、より多くの発表や意見交換の機会を確保した。 ○市長との懇談会の開催数 4回(2020年度 2回)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	市民部市民・NPO活動推進課	
65	継続	協働のまちづくり推進事業	「第二次郡山市協働推進基本計画」に基づく施策として、市民活動サポートセンターの運営、市民活動団体への活動費補助、市民活動団体等の表彰など、協働に関わる人材育成や支援を行い、協働のまちづくりの推進を図ります。 市民活動サポートセンターのまちづくり塾はオンラインを活用して講座を実施します。 ○市民活動サポートセンター相談対応件数 1,700件 ○ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 10団体 ○まちづくりハーモニー賞顕彰件数 10件	市民活動サポートセンターへの相談は、新型コロナウイルス感染拡大により市民活動団体の事業縮小・中止が続いた影響で、運営・助成金・ボランティアなどの活動に係る相談件数は減少したが、ICT活用による事業継続等の運営に関する相談が増えた。 新規事業や拡充事業を対象とするひとまちづくり活動支援事業補助団体数は、前年同様計画値を下回った。 さらに、2021年度から新たにクラウドファンディング活用促進事業を開始し、持続可能な市民活動を支援した。 まちづくりハーモニー賞顕彰件数は、令和2年度から事業の広報手段を拡大し、各町内会長宛でのFAX(ふれあいネットワーク)や庁舎内の市政情報モニターを新たに活用して周知に努めており、顕彰件数は計画値を上回った。 ○市民活動サポートセンター相談対応件数 1,887件(2020年度 2,216件) ○ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 2団体(2020年度 2団体) ○クラウドファンディング活用促進事業補助団体数 1団体 ○まちづくりハーモニー賞顕彰件数 13件(2020年度 14件)	4「予定どおり実施した(75%以上)」	市民部市民・NPO活動推進課	
66	継続	新事業創出促進事業	公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構等を支援し、高度技術産業の集積とともに既存企業の強化と新事業の創出を図ります。 テクノポリス推進機構等は、産学官連携や次世代を担うものづくり企業の支援を通じて新事業創出を促進しています。 ○インキュベーションセンター入居企業研究開発案件数: 11件 ○研究会等開催件数: 15件 ○研究会等参加者数: 1,000名	補助金・負担金支出団体数については、郡山地域における高度技術産業の育成に当たり、郡山地域テクノポリス推進機構、郡山地域テクノポリス市町村協議会及び郡山商工会議所への支援(補助金・負担金)を行った。 研究会等開催件数については、昨年に引き続き新型コロナ感染症の渦中であつたが、オンライン等を活用したことで、開催件数は10件(2021年)であつた。	4「予定どおり実施した(75%以上)」	産業観光部産業創出課	

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	区分	事業名(2021)	事業計画(2021)	取組状況(2021)	達成度(2021)	担当課(2021)	SDGsの取り組み
◆基本施策8 災害時のユニバーサルデザインの推進							
67	継続	防災啓発事業	防災ハンドブックの活用等により、防災知識の普及啓発を図るとともに、全市一斉の防災訓練を実施し、防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図ります。 ○防災士養成事業	総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止したが、代替として、情報収集訓練研修(気象防災セミナー)を実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設訓練を継続して実施した。 出前講座は、新型コロナウイルス感染症により中止となる講座があったものの、防災危機専門官により講座内容の充実を図った。また、2020年度に引き続き、防災士養成講座を開催した。 ○きらめき出前講座実施回数 29回(2020年度 17回) 参加者数 1,488人(2020年度 628人) ○防災士養成講座実施回数 1回(2020年度 1回) 参加者数 47人(2020年度 47人)	2「予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)	総務部防災危機管理課	 
68	継続	地域防災充実事業	災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災会議を開催するとともに、防災計画の見直しや、避難所表示板の設置など各種防災啓発事業を行います。	避難場所表示板(災害種別ごとの指定)の整備について、11件の新設を行った。「わが家の防災ハンドブック」や市防災ウェブサイト等を活用し、避難所情報等の周知を図った。また、「わが家の防災ハンドブック」は災害対策基本法の改正内容を反映して2020年度に改訂し、2021年度に全戸配布した。 ○避難場所表示看板整備数(単年) 11件(2020年度 16件) ○わが家の防災ハンドブックの配布部数 112,389部(2020年度 0部)	4「予定どおり実施した(75%以上)	総務部防災危機管理課	 
69	継続	自主防災組織活動支援事業	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行います。また、市民防災リーダー養成事業、応急手当普及員養成事業への参加、さらに、地域住民や関係機関・団体と連携し作成する「地区防災マップ」への積極的支援を行い、地域における防災力の向上に努めます。	市内で結成されている42の自主防災組織の育成や活動の充実を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所設営訓練や各種防災訓練などの実施や補助金交付することで、自主防災活動の活性化を図った。市民防災リーダー養成事業は、2020年度と同様に中止した。 ○補助金交付団体 37団体 ○市民防災リーダー養成事業実施回数 0回(コロナ感染防止の観点から中止)	4「予定どおり実施した(75%以上)	総務部防災危機管理課	 
70	継続	防災情報発信事業	災害による被害の未然防止・拡大防止を図るため、多様なメディアを活用し、災害時の情報を市民や関係機関へ迅速に提供する情報発信体制を整備します。 ○こおりやま減災プロジェクト	メールマガジン・Twitter・Facebookの配信登録者については、積極的な周知、登録促進を図っており、近年多発化する大雨や宮城県沖・福島県沖の地震などの災害に備えるため登録する人が急増しており、計画値を上回る登録者数となっている。メールマガジン・Twitter・Facebookの登録者数は増加したが、市民326,402人の約3.7%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、新たに構築された防災情報発信システムをはじめ、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。 ○配信登録者数(メールマガジン等) 4,912人(2020年度 4,269人) ○点検を行った防災行政無線屋外子局数 149局(2020年度 149局) ○TwitterとFacebookのフォロワー数 7,158人(2020年度 6,241人)	4「予定どおり実施した(75%以上)	総務部防災危機管理課	 
71	継続	避難行動要支援者避難支援体制管理事業	高齢者や障がい者等の災害時の安全確保を図るため、避難支援体制の管理を行います。	災害時に避難支援を必要とする要支援者の名簿を作成し、地域等の協力者と情報を共有し避難支援体制を確保するものである。要支援者の登録者数は17,218人と前年度比で減少しているが、高齢化や地域コミュニティの希薄化が要因である。要支援者一覧表配布数は増加しており、毎年配布している団体の協力や制度への理解が進んでいると考えられる。 ○近隣協力者登録率(新規) 17.2%(2020年度 17.9%) ○要支援者一覧表配布数 1,152件(2020年度 1,107件)	4「予定どおり実施した(75%以上)	保健福祉部保健福祉総務課	 
72	継続	避難案内看板設置事業	水害の迅速な避難誘導のため避難案内看板の設置を進めます。 ○R3避難案内看板設置等 5基	令和3年度は、洪水ハザードマップの改訂に伴い、避難案内看板の設置及び盤面表示の変更を行った。 ○R3避難案内看板新規設置 2基 ○R3避難案内看板盤面変更 10基	3「概ね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	建設交通部河川課	 
73	新規	洪水ハザードマップ改訂事業	新たな洪水浸水想定区域(藤田川、谷田川、笹原川)に対応した洪水ハザードマップの改訂を行います。 ○郡山市洪水ハザードマップへの県管理河川の浸水想定区域の追加	新たな洪水浸水想定区域(五百川、藤田川、谷田川、笹原川)に対応した洪水ハザードマップの改訂を行い、令和4年4月に公表した。また、市内全戸への配布を行った。	4「予定どおり実施した(75%以上)	建設交通部河川課	 